

病 院 事 業 会 計

平成 29 年度 磐田市 病院事業会計 予算

(総則)

第1条 平成 29 年度 磐田市 病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-----------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 167,900人 | 一日平均 | 460人 |
| (3) 外来患者数 | 295,240人 | 一日平均 | 1,210人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 130,000千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 538,182千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	16,489,071千円
第1項	医業	収益	15,652,853千円
第2項	医業外	収益	822,983千円
第3項	特別	利益	13,235千円
	支	出	
第1款	病院事業	費用	17,023,633千円
第1項	医業	費用	16,335,994千円
第2項	医業外	費用	556,900千円
第3項	特別	損失	120,739千円
第4項	予備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額735,230千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,678千円及び過年度分損益勘定留保資金733,552千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,246,066千円
第1項	企 業 債	390,000千円
第2項	出 資 金	856,064千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
第4項	県 補 助 金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,981,296千円
第1項	建 設 改 良 費	668,182千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,313,114千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改修事業及び 医療機器等整備事業	千円 390,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,873,076千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,597,210千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	放射線画像サーバーシステム	1式
	有線HISネットワーク機器	1式
	心臓血管撮影用画像サーバー	1式
	多用途透析用監視装置	9台

平成29年2月17日 提出

磐田市長 渡部 修

病院事業会計予算実施計画説明書

平成29年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			千円 16,489,071	
	1 医業収益		15,652,853	
		1 入院収益	10,426,590	入院患者167,900人の診療収入
		2 外来収益	4,295,742	外来患者295,240人の診療収入
		3 他会担計金	272,935	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他収益	657,586	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外 収 益		822,983	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	47,620	国、県補助金
		3 他会担計金	488,709	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園益	12,420	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻	77,080	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他医業外収益	197,153	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		13,235	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 過年度損益修正	13,234	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費			千円 17,023,633	
	1 医業費用		16,335,994	
		1 給 与 費	8,873,076	給料、手当、賃金、法定福利費他
		2 材 料 費	3,281,245	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	3,007,360	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	1,087,544	有形固定資産及びリース資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	17,900	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	68,869	職員研究研修費
	2 医業外用費		556,900	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,877	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,800	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費 運 営	45,749	保育園運営経費
		4 雑 損 失	156,257	雑支出
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,390	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	42,827	控除対象外消費税額償却
	3 特別損失		120,739	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	120,739	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,246,066	
	1 企 業 債		390,000	
		1 施 設 改 良 費	390,000	施設改修に伴う事業債及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		856,064	
		1 他 会 計 出 資 金	856,064	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	土地売却代金
	4 県 補 助 金		1	
1 県 補 助 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,981,296	
	1 建 設 改 良 費		668,182	
		1 施 設 改 良 費	130,000	受水槽及び高架水槽更新工事他
		2 資 産 購 入 費	538,182	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,313,114	
		1 企 業 債 償 還 金	1,313,114	企業債償還元金

平成29年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 359,727
減価償却費	1,087,544
引当金の増減額(△減少)	151,193
長期前払消費税勘定償却	1,498
長期前受金戻入額	△ 77,080
受取利息	△ 1
支払利息	283,877
固定資産除却費	17,500
未収金の増減額(△増加)	△ 83,595
未払金の増減額(△減少)	△ 177,852
たな卸資産の増減額(△増加)	400
その他の増減額(△減少)	△ 2,717
小 計	<u>841,040</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 283,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>557,164</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 537,036
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 537,034</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,313,114
リース債務返済による支出	△ 88,114
一般会計からの出資による収入	856,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,164</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 135,034
資金期首残高	<u>709,431</u>
資金期末残高	<u><u>574,397</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計	福 利 費	
		人	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	869	222,499	3,267,365	779,276	3,249,851	7,518,991	1,158,388	8,677,379
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	868	210,040	3,061,380	751,277	3,280,989	7,303,686	1,121,777	8,425,463
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1	12,459	205,985	27,999	△ 31,138	215,305	36,611	251,916

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千 円	千 円	千 円
扶 養 手 当	64,995	59,828	5,167
地 域 手 当	196,539	187,272	9,267
住 居 手 当	67,376	66,266	1,110
通 勤 手 当	102,529	98,747	3,782
特 殊 勤 務 手 当	853,036	852,872	164
時 間 外 勤 務 手 当	428,892	536,995	△ 108,103
夜 間 勤 務 手 当	46,329	46,284	45
宿 日 直 手 当	51,185	41,990	9,195
管 理 職 手 当	31,379	27,720	3,659
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	180	180	0
期 末 手 当	794,409	708,030	86,379
勤 勉 手 当	441,002	414,931	26,071
退 職 給 付 費	172,000	239,874	△ 67,874

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 205,985	1 給与改定に伴う増減分	千円 106,335	千円 給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	102,050	
		3 その他の増減分	△ 2,400	職員の変動に伴う増減 △ 2,400 職員の変動状況 平成28年4月1日在職者 870人 平成28年度採用者(見込含む) 6人 平成28年度退職者(見込含む) 42人 平成29年度採用者(予定) 36人 平成29年度予算計上人員 870人
職員手当	△ 31,138	1 制度改正に伴う増減分	125,241	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.80月 → 0.85月
		2 その他の増減分	△ 156,379	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
28.12.1現在	平均給料月額 (円)	459,487	267,351	276,324	316,910	272,010
	平均給与月額 (円)	1,191,425	372,663	373,595	437,548	286,754
	平均年齢 (歳)	42歳0月	33歳9月	34歳3月	46歳0月	41歳7月
27.12.1現在	平均給料月額 (円)	466,314	272,483	272,943	319,133	241,088
	平均給与月額 (円)	1,179,619	369,472	366,918	394,075	276,776
	平均年齢 (歳)	42歳10月	34歳5月	34歳2月	46歳10月	41歳9月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
28.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	
	短 大 2 卒		186,800	216,400	150,500	
	短 大 3 卒		197,000	222,300		
	大 学 4 卒		209,900	228,800	184,800	
	大 学 6 卒		222,000			
	医 大 卒	368,500				
国 の 制 度						
28.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	
	短 大 2 卒		162,200	187,600	146,100	
	短 大 3 卒		173,200	195,900		
	大 学 4 卒		184,400		178,200	
	大 学 6 卒		206,800			
	医 大 卒	245,200				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成28年12月1日現在										8級	1	2.3			
				7級	2	1.1				7級	3	6.8			
				6級	8	4.1	6級	1	0.2	6級	4	9.1			
	5級	1	0.9	5級	18	9.5	5級	24	5.0	5級	6	13.6	5級		
	4級	11	9.8	4級	49	25.8	4級	38	7.9	4級	7	15.9	4級	1	4.0
	3級	51	45.6	3級	59	31.1	3級	170	35.3	3級	19	43.2	3級	1	4.2
	2級	12	10.7	2級	54	28.4	2級	247	51.4	2級	1	2.3	2級	13	54.3
	1級	37	33.0	1級			1級	1	0.2	1級	3	6.8	1級	9	37.5
	計	112	100.0	計	190	100.0	計	481	100.0	計	44	100.0	計	24	100.0
平成27年12月1日現在										8級	1	2.4			
				7級	2	1.1				7級	3	7.1			
				6級	8	4.4	6級	1	0.2	6級	3	7.1			
	5級	1	0.9	5級	15	8.2	5級	21	4.4	5級	6	14.3	5級		
	4級	8	7.2	4級	47	25.8	4級	38	8.0	4級	8	19.0	4級	1	4.0
	3級	58	52.3	3級	52	28.6	3級	164	34.5	3級	18	42.9	3級	2	8.0
	2級	11	9.9	2級	58	31.9	2級	250	52.7	2級	1	2.4	2級	12	48.0
	1級	33	29.7	1級			1級	1	0.2	1級	2	4.8	1級	10	40.0
	計	111	100.0	計	182	100.0	計	475	100.0	計	42	100.0	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、室長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長の職務
4級	副病院長、部長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の勤務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区分	事務職	技能労務職
8級	部長(これに準ずるものを含む)の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合計	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	869	114	195	497	33	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	836	113	187	475	32	29	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	9	3	1	5	0	0
		3号級 (人)						
		4号級 (人)	827	110	186	470	32	29
比 率 (B)/(A) (%)	96.2	99.1	95.9	95.6	97.0	96.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	868	115	194	491	37	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	822	110	175	473	34	30	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	15	9	0	3	3	0
		3号級 (人)						
		4号級 (人)	807	101	175	470	31	30
比 率 (B)/(A) (%)	94.7	95.7	90.2	96.3	91.9	96.8		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他
給料総額に対する比率 (%)	26.9	104.5	5.2	8.1	0.0	0.7
支給対象職員の比率 (%) (平成28年 12月 1日現在)	93.3	99.1	96.8	89.8	0.0	95.8
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	92,926	505,699	15,563	26,481	0	2,451
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
電子カルテ システム経費	千円 952,101	平成24年度から 平成28年度まで	千円 629,334	平成29年度から 平成30年度まで	千円 322,767	千円 322,767
E S C O 事業	500,250	平成25年度から 平成28年度まで	114,892	平成29年度から 平成39年度まで	385,358	385,358

平成29年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,626		
ロ 建 物	22,723,516			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,812,687</u>	8,910,829		
ハ 構 築 物	848,535			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 388,511</u>	460,024		
ニ 器 械 備 品	8,383,546			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,336,529</u>	2,047,017		
ホ 車 両	12,229			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,618</u>	611		
ヘ リ ー ス 資 産	449,740			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,102</u>	43,638		
ト その 他 有 形 固 定 資 産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,890</u>	2,222		
有形固定資産合計			13,715,967	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その 他 無 形 固 定 資 産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		221,789		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		73,052		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 73,052</u>		
投資その他の資産合計			221,789	
固定資産合計				13,942,403
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		571,397		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	574,397	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,472,580		
ロ 医 業 外 未 収 金		22,599		
ハ その 他 未 収 金		<u>1</u>	2,495,180	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 34,596	
(4) 貯 蔵 品			65,947	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>13,317</u>	
流動資産合計				3,114,245
資 産 合 計				<u>17,056,648</u>

負債の部

		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,688,020		
(2)	リース債務	142		
(3)	引当金			
	退職給付引当金	681,000		
	固定負債合計			11,369,162
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,333,168		
(2)	リース債務	67,071		
(3)	未払金			
	イ 医療未払金	1,009,686		
	ロ 医療外未払金	31,650		
	ハ その他未払金	55,387	1,096,723	
(4)	未払費用		19,735	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	372,405		
	ロ 法定福利費引当金	79,286	451,691	
(6)	その他流動負債		200	
	流動負債合計			2,968,588
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,824,846		
	ロ 寄附金	3,992		
	ハ その他長期前受金	11,123	1,839,961	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	△ 971,651		
	ロ 寄附金	△ 1,681		
	ハ その他長期前受金	△ 5,011	△ 978,343	
	繰延収益合計			861,618
	負債合計			15,199,368
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	41,220		
	ロ 出資金	15,815,568		
	ハ 組入資本金	508,931	16,365,719	
	資本金合計			16,365,719
7	剰余金			
(1)	欠損金			
	当年度未処理欠損金	14,508,439		
	剰余金合計			△ 14,508,439
	資本合計			1,857,280
	負債資本合計			17,056,648

平成28年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,610,506		
(2) 外 来 収 益	4,281,620		
(3) 他 会 計 負 担 金	145,268		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>667,173</u>	14,704,567	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,412,680		
(2) 材 料 費	3,072,665		
(3) 経 費	2,763,322		
(4) 減 価 償 却 費	1,094,855		
(5) 資 産 減 耗 費	25,400		
(6) 研 究 研 修 費	<u>57,286</u>	<u>15,426,208</u>	
			医 業 損 失
			721,641
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	44,282		
(3) 他 会 計 負 担 金	418,543		
(4) 保 育 園 収 益	5,943		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	77,307		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>150,900</u>	696,976	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	284,804		
(2) 養 成 費	3,600		
(3) 保 育 園 運 営 費	21,777		
(4) 雑 損 失	433,994		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>49,641</u>	<u>793,816</u>	<u>△ 96,840</u>
			経 常 損 失
			818,481
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>11,737</u>	11,737	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>103,682</u>	<u>103,682</u>	<u>△ 91,945</u>
			当 年 度 純 損 失
			910,426
			前 年 度 繰 越 欠 損 金
			<u>13,238,286</u>
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金
			<u><u>14,148,712</u></u>

平成28年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,627		
ロ 建 物	22,603,146			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,453,693</u>	9,149,453		
ハ 構 築 物	848,535			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 368,174</u>	480,361		
ニ 器 械 備 品	7,984,379			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,722,971</u>	2,261,408		
ホ 車 両	12,229			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,618</u>	611		
ヘ リ ー ス 資 産	449,740			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 311,541</u>	138,199		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,796</u>	2,316		
有形固定資産合計			14,283,975	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		223,287		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		73,052		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 73,052</u>		
投資その他の資産合計			223,287	
固定資産合計				14,511,909
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		706,431		
ロ 小 払 資 金		<u>3,000</u>	709,431	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,391,249		
ロ 医 業 外 未 収 金		19,446		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>890</u>	2,411,585	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 30,942	
(4) 貯 蔵 品			66,347	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>13,317</u>	
流動資産合計				3,169,738
資 産 合 計				<u>17,681,647</u>

負 債 の 部

		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,631,188	
(2)	リ ー ス 債 務		67,214	
(3)	引 当 金			
	退職給付引当金		<u>537,000</u>	
	固定負債合計			12,235,402
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,313,113	
(2)	リ ー ス 債 務		88,113	
(3)	未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	1,213,820		
	ロ 医 業 外 未 払 金	8,239		
	ハ その他未払金	<u>52,516</u>	1,274,575	
(4)	未 払 費 用		22,652	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	368,866		
	ロ 法定福利費引当金	<u>79,286</u>	448,152	
	流動負債合計			3,146,605
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 補 助 金	1,824,845		
	ロ 寄 附 金	3,992		
	ハ その他長期前受金	<u>11,123</u>	1,839,960	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 補 助 金	△ 894,928		
	ロ 寄 附 金	△ 1,588		
	ハ その他長期前受金	<u>△ 4,747</u>	△ 901,263	
	繰延収益合計			938,697
	負債合計			<u>16,320,704</u>
資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		41,220	
	ロ 出 資 金		14,959,504	
	ハ 組 入 資 本 金		<u>508,931</u>	
	資本金合計			15,509,655
7	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	当年度未処理欠損金		<u>14,148,712</u>	
	剰余金合計			△ 14,148,712
	資本合計			<u>1,360,943</u>
	負債資本合計			<u><u>17,681,647</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成28年度予定(平成29年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,589,976千円である。

(2) 平成29年度予定(平成30年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,997,930千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

(1) 平成28年度

1年内	3,134千円
<u>1年超</u>	<u>2,357千円</u>
計	5,491千円

(2) 平成29年度

1年内	2,344千円
<u>1年超</u>	<u>13千円</u>
計	2,357千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 平成 28 年度予定(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

- ア 当年度において、期末手当等として 1,128,795 千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として 199,340 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 343,728 千円、法定福利費引当金 57,954 千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、退職手当として 239,874 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 239,874 千円を取り崩す見込みである。
- ウ 当年度において、不納欠損として 13,000 千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金 13,000 千円を取り崩す見込みである。

(2) 平成 29 年度予定(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

- ア 当年度において、期末手当等として 1,235,411 千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として 162,513 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 368,866 千円、法定福利費引当金 79,286 千円を取り崩す見込みである。
- イ 当年度において、退職手当として 172,000 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 172,000 千円を取り崩す見込みである。

平成29年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		16,489,071			
1 医業収益		15,652,853			
	1 入院収益	10,426,590	1 入院収益	10,426,590	診療日数 365日 病床数 500床 患者予定数 167,900人 一日平均 460人 一人一日平均診療収入 62,100円
	2 外来収益	4,295,742	1 外来収益	4,295,742	診療日数 244日 患者予定数 295,240人 一日平均 1,210人 一人一日平均診療収入 14,550円
	3 他会計 負担金	272,935	1 一般会計 負担金	272,935	救急医療の確保に要する経費 272,935
	4 その他 医業収益	657,586	1 室料差額 収 益	103,067	特別室 3,240 LDR 120 個室A 60,329 個室B 37,179 2床室A 1,979 2床室B 220
			2 公衆衛生 活動収益	106,892	集団健康診断収入 92,583 予防接種料 14,309
			3 医療相談 収 益	158,901	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	108,737	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 70 妊婦健診受託収入 68,100 乳児健診受託収入 2,056 職員健診受託収入 37,998 HB検査収入他 369
			5 その他 医業収益	179,989	文書料 48,077 特定初診料 15,022 病衣料 10,054 歯科自費診療分 10,667 妊婦健康診断料 2,772 妊婦健診時超音波検査料 19,326 乳幼児健康診断料 3,600

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					母親健康診断料 3,572 レントゲンコピー料他 66,899
2 医 業 外 収 益		822,983			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	47,620	1 国 庫 補 助 金	30,865	臨床研修費等補助金 19,865 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,000
			2 県 補 助 金	16,755	産科医等確保支援事業補助金 3,096 周産期母子医療センター運営事業補助金 11,312 新人看護職員研修事業経費補助金他 852 救急医療施設運営費等補助金 1,495
	3 他 会 計 負 担 金	488,709	1 一 般 会 計 負 担 金	488,709	企業債償還利息 182,870 感染症医療に要する経費 8,958 リハビリテーション医療に要する経費 8,025 周産期医療に要する経費 45,402 小児医療に要する経費 58,027 高度医療に要する経費 32,950 院内保育所の運営に要する経費 24,656 研究研修に要する経費 20,500 共済追加費用の負担に要する経費 69,049 児童手当に要する経費 38,272
	4 保 育 園 収 益	12,420	1 保 育 園 収 益	12,420	院内保育園保育料
	5 長 期 前 受 金 戻 入	77,080	1 補 助 金	76,723	償却資産取得に充てた補助金に係る 減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る 減価償却見合い分
			3 そ の 他 長 期 前 受 金	264	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	197,153	1 不 用 品 売 却 収 益	200	歯科撤去冠売却収入他

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			2 そ の 他 医 業 外 収 益	196,953	自動販売機設置料 1,784 現金自動支払機設置料 283 理容院テナント料 246 売店テナント料 18,800 レストランテナント料 3,000 公衆電話取扱手数料 200 自動洗濯機設置料 300 看護臨床他実習費 1,200 駐車場使用料 13,860 院外処方コーナー場所使用料 220 雇用保険料 3,720 治験薬収入 18,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 31,056 テレビカード販売手数料 3,081 地域リハビリ推進事業委託金 360 病院賠償責任保険料 100,000 行政財産使用料他 843
3 特別利益		13,235			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産 売却益	1	土地売却益
	2 過年度損益 修正益	13,234	1 過年度損益 修正益	13,234	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		16,489,071			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
1 病院事業費用		17,023,633				
1 医業費用	1 給与費	8,873,076	1 給料	3,267,365	職員870人の給料	
					特別職給	1人 9,360
			医師給	114人 641,256		
					医療技術員給	195人 663,570
					看護師給	497人 1,704,523
					事務職員給	33人 153,924
					その他の職員給	30人 94,732
			2 手当	2,757,143	職員870人の各種手当	
					特別職手当	12,993
					扶養手当	156
					地域手当	571
					通勤手当	86
					特殊勤務手当	9,456
					期末手当	2,724
					一般職手当	2,744,150
					扶養手当	64,839
					地域手当	195,968
					住居手当	67,376
					通勤手当	102,443
					特殊勤務手当	843,580
					時間外勤務手当	428,892
					夜間勤務手当	46,329
					宿日直手当	51,185
					管理職手当	31,379
					管理職員特別勤務手当	180
					期末手当	533,480
					勤勉手当	330,341
					児童手当	48,158
			3 賞与引当金繰入額	372,405	平成30年6月賞与支払見込額のうち 平成29年度相当額	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 賃 金	779,276	常時雇用賃金 465,445 臨時雇用賃金 313,831
			5 報 酬	222,499	非常勤医師報酬 219,651 共同診療医師報酬 2,500 地域連携医師報酬 348
			6 法定福利費	1,079,102	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,554 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 968,448 職員公務災害補償基金負担金 6,899 雇用保険料 9,000 社会保険料事業主負担金 90,000 労災保険料 3,200 災害補償費 1
			7 法定福利費 引当金繰入額	79,286	平成30年6月賞与支払時の法定福利費のうち平成29年度相当額
			8 退職給付費	316,000	退職金 172,000 退職給付引当金 144,000
			2 材 料 費	3,281,245	1 薬 品 費 1,991,502 投薬、注射、試薬、血液
					2 診 療 材 料 費 1,273,635 診療用材料及び医療消耗品
					3 給 食 材 料 費 108 乳児用ミルク
		4 医 療 消 耗 備 品 費 16,000 小額の診療用機械器具			
3 経 費	3,007,360	1 厚生福利費	38,238	職員健康診断費 37,853 全自病県支部球技大会費 385	
		2 報 償 費	300	懇話会他委員謝礼 300	
		3 旅費交通費	1,538	費用弁償 105 普通旅費 1,433	
		4 職員被服費	1,155	手術衣他	
		5 消 耗 品 費	89,407	事務管理用 68,802 電算用 18,000 発電機用潤滑油 1,005	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
					防災用	1,600
			6 消耗備品費	9,513	事務管理用	9,013
					防災用	500
			7 光熱水費	215,483	電気料	201,933
					ガス料	41
					水道料	13,509
			8 燃料費	53,346	ガソリン	546
					重油	52,800
			9 食糧費	230	会議用	120
					来客用	40
					防災用	70
			10 印刷製本費	26,722	印刷代	
			11 修繕費	230,737	建物	54,643
					機械設備	84,594
					器械備品	74,000
					車両他	17,500
			12 保険料	43,035	建物・器械備品火災保険料	980
					自動車保険料	103
					自動車賠償責任保険料	171
					病院賠償責任保険料	18,751
					ボイラー保険料	142
					勤務医・看護職員・医療従事者等	
					賠償責任保険料	3,805
					個人情報漏えい保険	244
					産科医療補償制度掛金	17,280
					医療機関受託者賠償責任保険料他	
						1,559
			13 賃借料	272,365	借地料	3,001
					病衣・寝具他賃借料	45,853
					診察衣他賃借料	52,000
					清掃用具賃借料	286
					医師住宅賃借料	69,984
					事務機器賃借料	12,919
					電算機賃借料	159
					医療機器賃借料	56,587
					物品管理システム賃借料	796
					植木賃借料	936
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料	
						9,072

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					カーテン賃借料 10,599
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,271
					タクシー借上料他 8,902
			14 通信運搬費	22,158	電話料 6,492
					郵便料 6,952
					携帯電話通話料 4,320
					インターネット利用料 3,934
					運搬料他 460
			15 委 託 料	1,940,145	検査委託 363,000
					給食委託 216,000
					調乳業務委託 828
					医事業務委託 345,624
					派遣業務委託 63,336
					設備保守管理業務委託 136,566
					日常清掃管理業務委託 76,800
					保安警備業務委託 31,683
					医療機器保守委託 301,351
					事務機器保守委託 6,988
					樹木管理業務委託 6,700
					給与計算事務委託 9,573
					電算関係保守・設計・改良業務委託 104,583
					物品及び薬剤管理業務委託 45,219
					滅菌業務委託 64,360
					リネン管理業務委託 14,650
					廃棄物処理業務委託 52,320
					検査廃液処理業務委託 1,200
					汚泥引抜業務委託 6,013
					ESCO事業委託 29,176
					ドック食委託他 64,175
			16 手 数 料	42,838	自家用設備点検料 1,591
					水槽清掃料 1,800
					設備機器点検料 1,180
					医療機器点検料 16,301
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板作製料 800
					窓口収納事務手数料 2,160
					麻薬免許申請料 429

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医師住宅仲介料 2,240
					クレジットカード手数料 2,187
					環境測定料 300
					特殊建築物定期調査手数料 2,500
					放射線機器調整料 2,187
					コピー料金 2,676
					各種申請手数料他 6,441
			17 交 際 費	100	病院交際費
			18 諸 会 費	5,530	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	3,654	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	10,866	広告料 1,250
					テレビ受信料 900
					供養料 300
					家庭医協議会分担金 1,500
					治験被験者交通費 2,100
					院外シンポジウム経費他 4,816
	4 減価償却費	1,087,544	1 建 物 減価償却費	358,994	病院建物 303,223
					看護師住宅 1,965
					医師住宅 1,939
					健診センター 8,910
					院内保育園 4,531
					周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	20,337	病院建物 19,695
					看護師住宅 145
					医師住宅 114
					健診センター 261
					院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	613,558	医療機器 551,553
					什器備品 59,839
					運搬具 2,166
			4 リース資産 減価償却費	94,561	リース資産に係る減価償却費

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明	
			節	金 額		
	5 資産減耗費	17,900	5 その他有形 固定資産 減価償却費	94		
			1 たな卸資産 減 耗 費	400		
			2 固 定 資 産 除 却 費	17,500	器械備品他	
	6 研究研修費	68,869	1 研究材料費	50	研究用材料費	
			2 謝 金	3,184	講師謝礼	
			3 図 書 費	16,815	研究研修用図書費	
			4 旅 費	33,200	各種学会、研究研修旅費	
			5 研 究 雑 費	15,620	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他	
	2 医 業 外 費 用	556,900				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,877	1 企業債利息	281,932	長期債20件の支払利息	
2 一時借入金 利 息			329	一時借入金利息		
3 リース支払 利 息			1,616	リース資産に係る支払利息		
2 養 成 費	1,800	1 看 護 師 養 成 費	1,800	看護師等修学資金		
3 保 育 園 運 営 費	45,749	1 経 費	45,749	保育園運営諸経費		
4 雑 損 失	156,257	1 そ の 他 雑 損 失	156,257	貯蔵品控除対象外消費税		
5 消費税及び 地方消費税	26,390	1 消費税及び 地方消費税	26,390			
6 長 期 前 払 消費税勘定 償 却	42,827	1 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	42,827	建物等消費税額償却	8,411	
				器械備品消費税額償却	34,416	

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,246,066			
1 企業債		390,000			
	1 施設改良事業債	390,000	1 施設改修事業債	90,000	施設改修事業債
			2 器械備品購入事業債	300,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		856,064			
	1 他会計出資金	856,064	1 一般会計出資金	856,064	建設改良費 60,000 企業債償還元金 796,064
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
4 県補助金		1			
	1 県補助金	1	1 県補助金	1	県補助金
資本的収入合計		1,246,066			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的支出		1,981,296			
1 建設改良費		668,182			
	1 施設改良費	130,000	1 建 物	130,000	受水槽及び高架水槽更新工事他
	2 資産購入費	538,182	1 器 械 備 品	450,000	医療機械器具及び什器備品
			2 リース資産	88,182	リース資産購入費
2 企業債償還金		1,313,114			
	1 企業債償還金	1,313,114	1 企業債償還金	1,313,114	長期債17件分
資本的支出合計		1,981,296			

補てん財源 (1)当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,678 千円
(2)過年度分損益勘定留保資金 733,552 千円